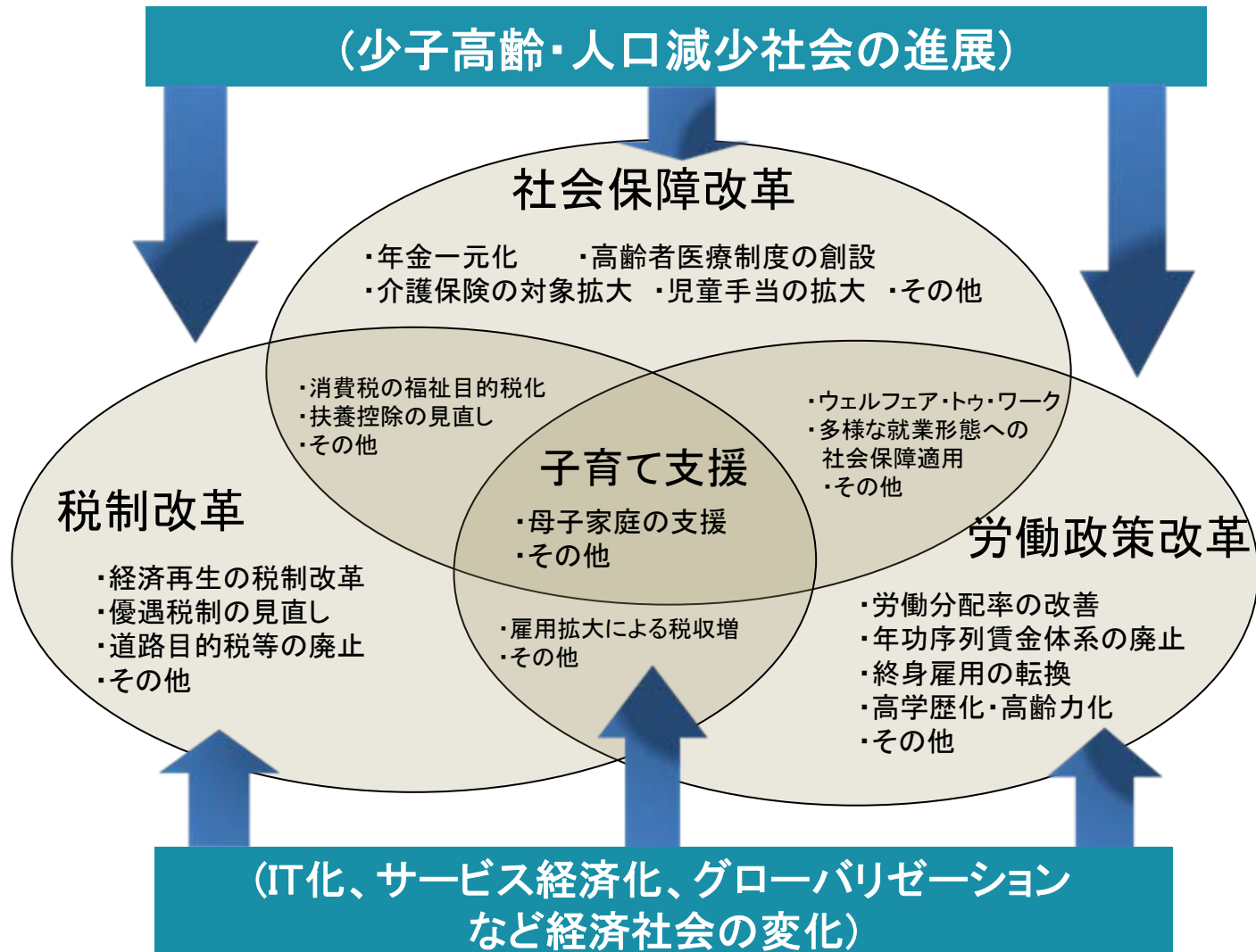


少子高齢・人口減少社会と 新しい産業構造の展望

Directions for the new industrial structure
in the aged society with population decrease

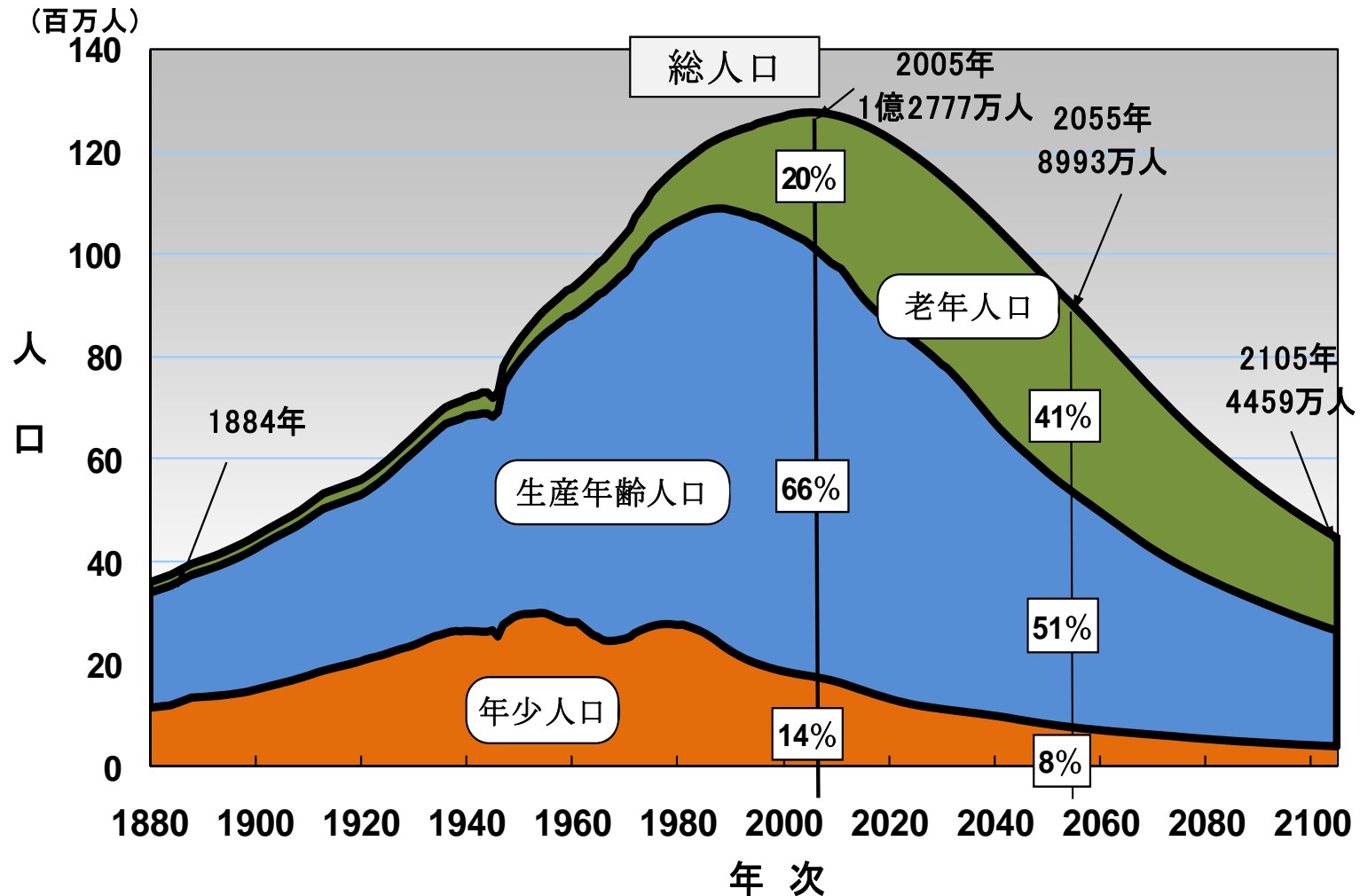
国立社会保障・人口問題研究所長
京 極 高 宣

図表① 社会保障改革を取り囲む社会変化と制度改革



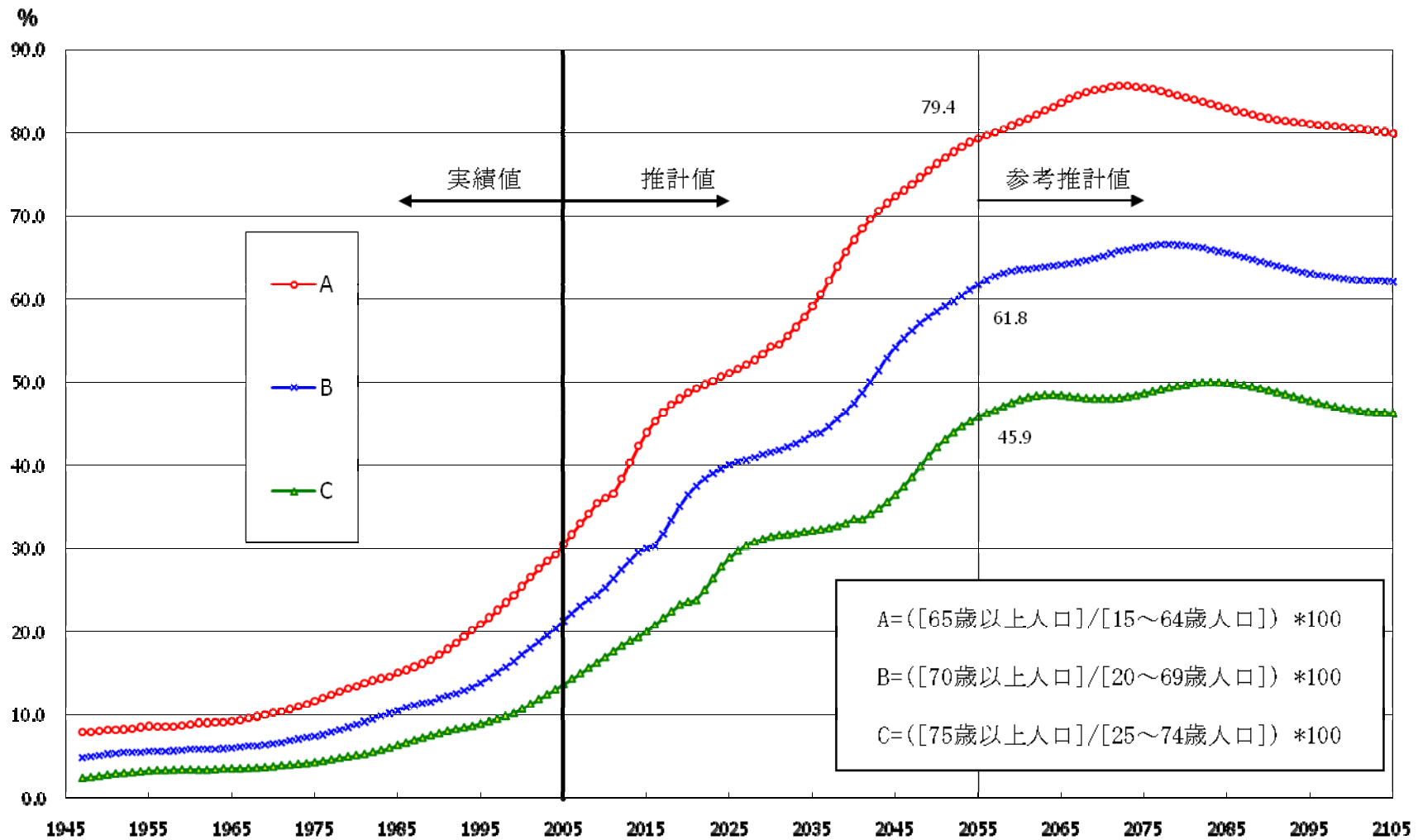
(出典)拙著『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』(慶応義塾大学出版会、2007年) 398頁

図表②-1 日本人口の推移(年齢3区分):1880-2105年



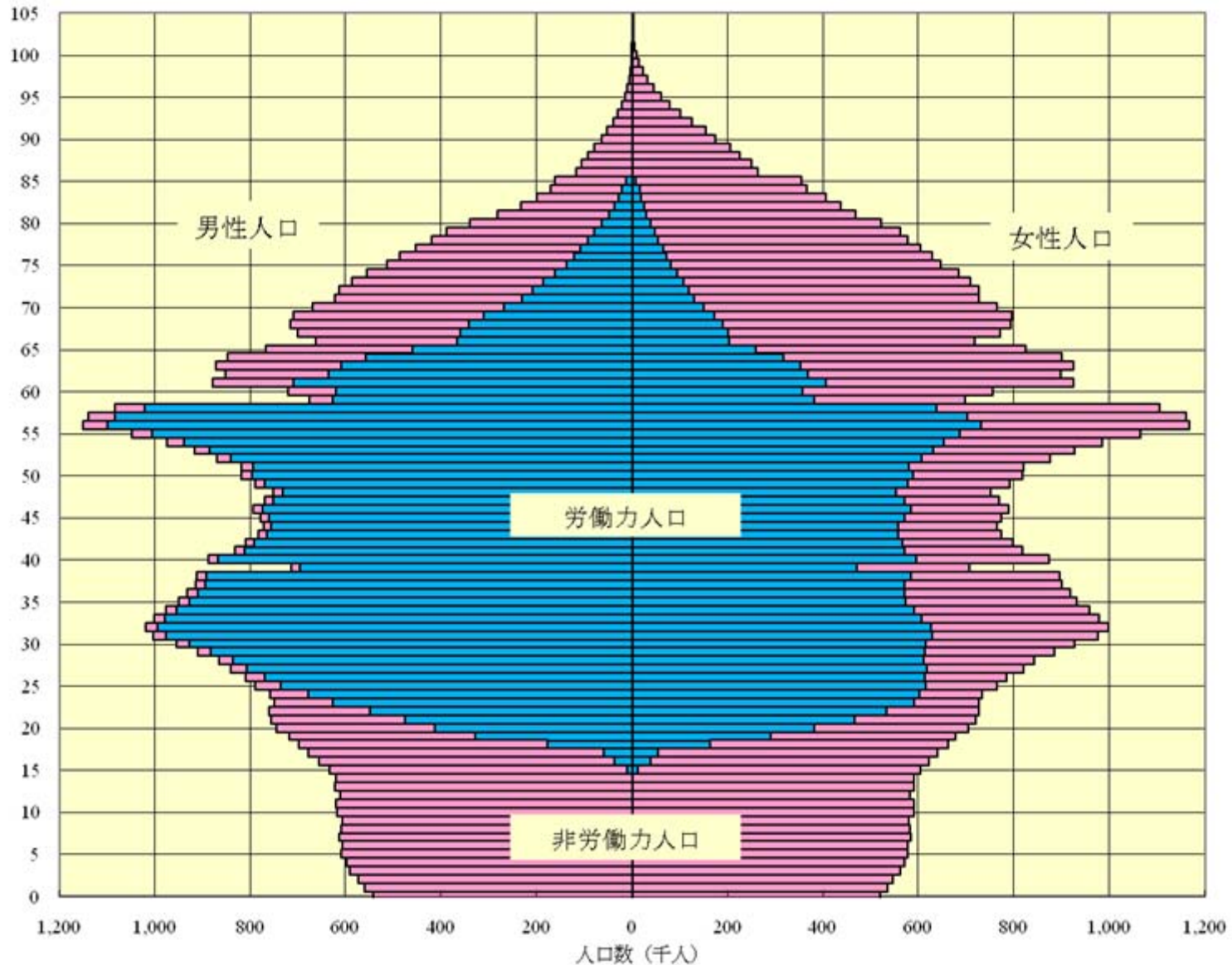
資料:総務省統計局「国勢調査」「推計人口」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月[推計出生中位・死亡中位推計])」

図表②-2 年齢区分を変更した老年人口従属指数の推移



(出典)国立社会保障・人口問題研究所(2006)『日本の将来推計人口(平成18年12月推計)』および総務省『国勢調査』、同『推計人口』

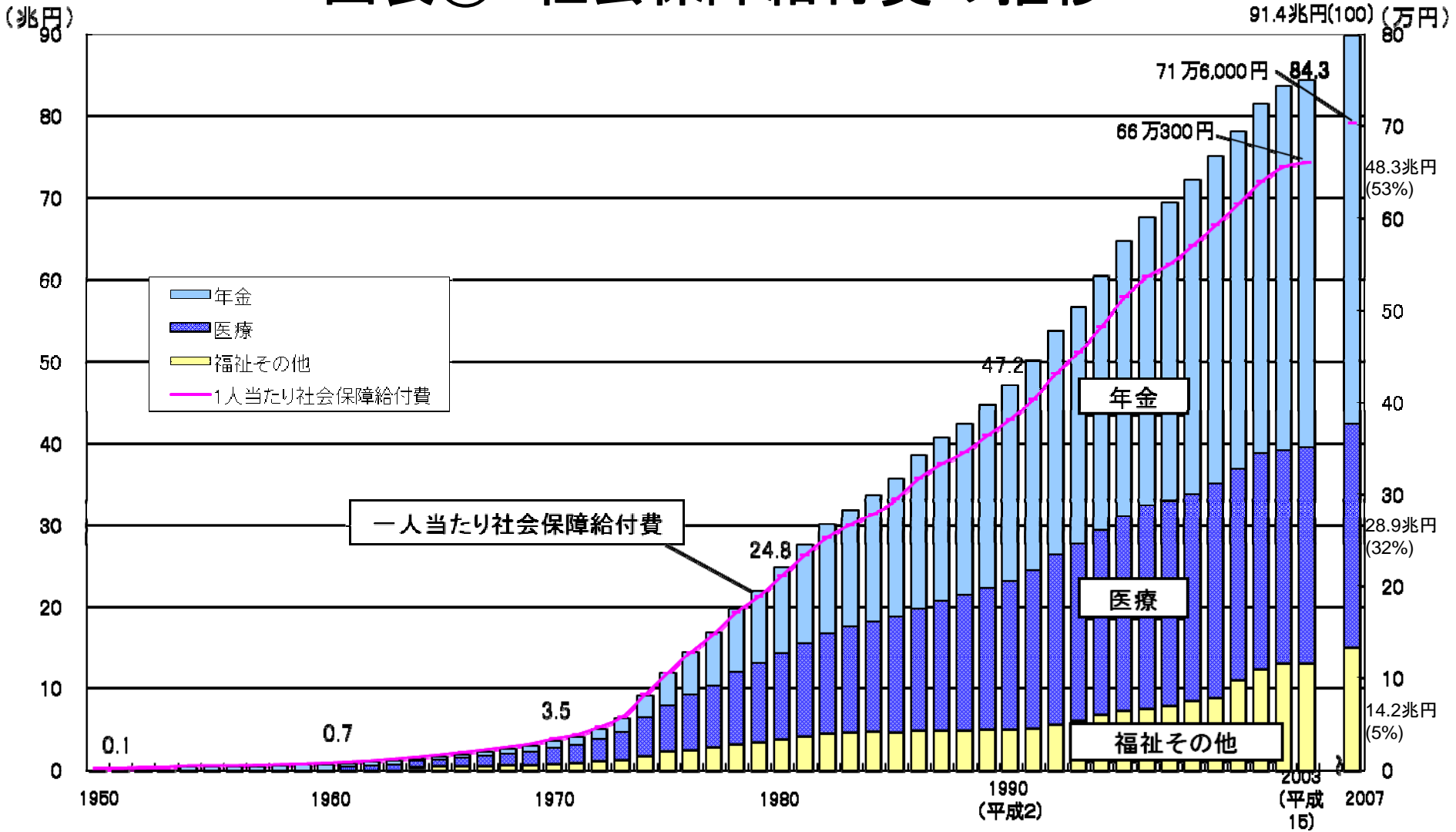
図表②-3 労働力状態別にみた人口ピラミッド：2005年



出典) 国立社会保障・人口問題研究所 高橋重郷作成

Copy-right T.Kyogoku IPSS 2009

図表③ 社会保障給付費の推移

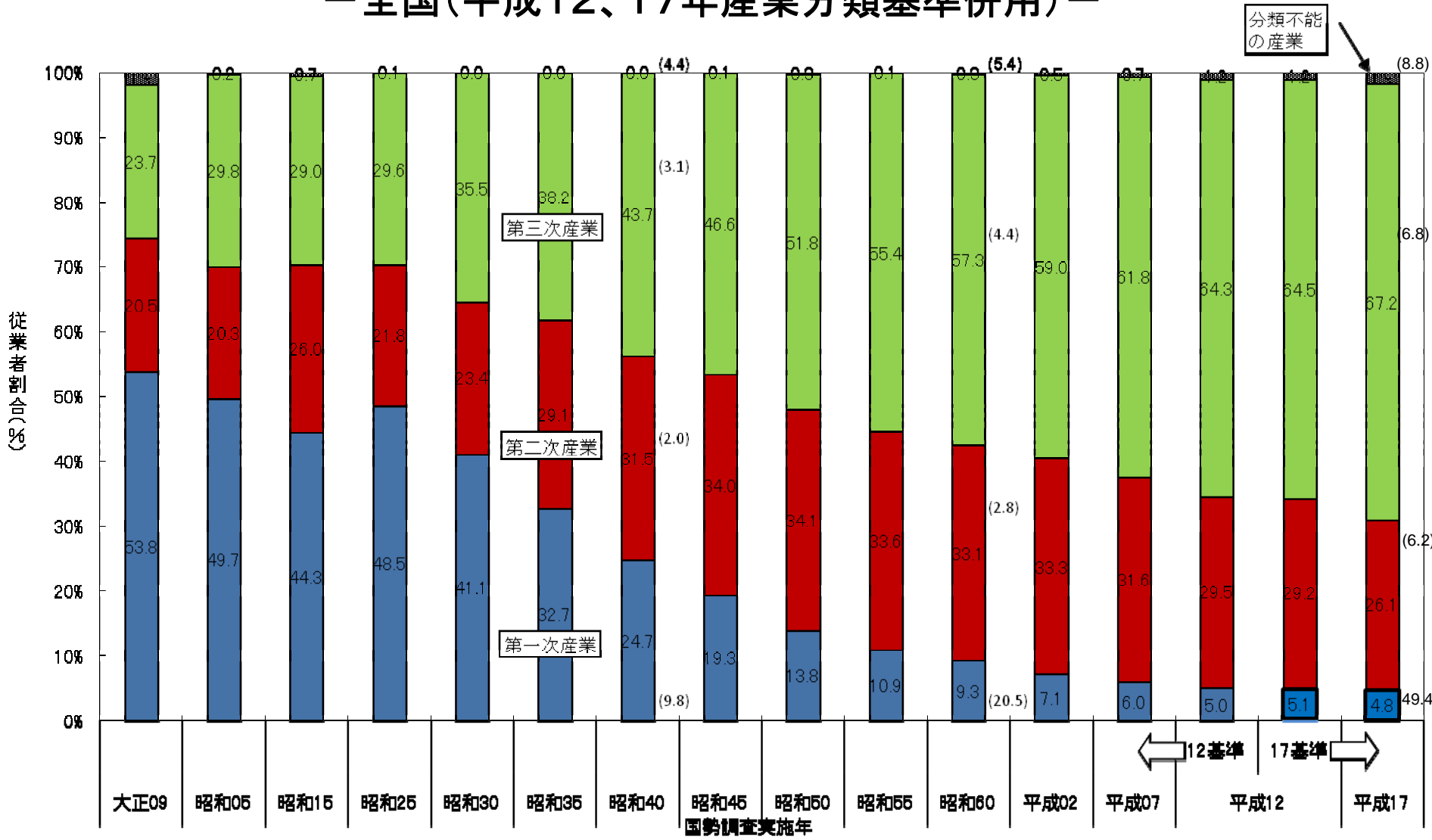


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成15年度社会保障給付費」、2006年度(予算ベース)は厚生労働省推計

(注1) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990及び2003並びに2007年度の社会保障給付費(兆円)である。

(注2) 2007年度の「一人当たり社会保障給付費」は、給付費総額を平成18年1月1日時点(概算値)の人口総数で除したものである。

図表④ 国勢調査の長期時系列でみる就業者の従事産業割合の推移
 —全国(平成12、17年産業分類基準併用)—



出典) 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣、北林三就が2007年に作成した。

注) 昭和40('65年)、昭和60('85年)、平成17(2005年)、の棒グラフの右横のカッコ内の数値は全体及び各産業の65歳以上の就業者数の比を示す。

表① バックデータ:産業別・年齢階級別の正規従業者数とパート・アルバイト者数(2008年)

産業	就業者数 (万人)	役員除く 雇用者 (万人)	正規の 職員・ 従業員 (万人)						パート・ アルバイト(万 人)					
	年齢計	年齢計	年齢階級						年齢階級					
			15~24 歳	25~34歳	35~44歳	45~ 54歳	55~64 歳	65歳 以上	15~24 歳	25~34	35~44	45~54 歳	55~64 歳	65歳 以上
2008年														
農林業・漁業	278	258	4	17	21	38	61	116	0	0	0	0	0	0
鉱業	4	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	534	364	21	76	74	62	57	9	3	5	7	4	7	5
製造業	1142	1004	70	201	221	165	111	12	8	18	32	34	43	15
電気・ガス・熱供給・水道業	31	31	1	6	9	7	4	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	197	180	12	53	43	25	12	0	3	5	4	3	2	1
運輸業	317	286	10	46	60	54	44	4	3	5	9	9	10	5
卸・小売業	1114	892	50	143	129	95	66	10	72	52	68	74	63	16
金融・保険業	153	143	12	25	34	26	15	1	0	2	6	6	2	0
不動産業	83	52	2	9	8	7	6	2	0	1	2	1	3	3
飲食店, 宿泊業	336	253	10	24	19	14	12	3	61	22	24	20	23	7
医療, 福祉	602	556	41	117	83	77	42	5	6	21	42	33	29	10
教育, 学習支援業	289	259	10	36	46	55	28	3	10	5	7	8	3	2
サービス業(総合サービスを含む)	1044	837	38	122	107	81	66	13	23	29	30	32	41	24
公務(他に分類されないもの)	223	223	10	53	61	60	36	3	0	0	0	0	0	0
非農林業計	6125	5112	285	910	893	725	493	66	192	167	232	227	231	89

資料出所: 2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

表② バックデータ：産業別・年齢階級別の正規従業者数とパート・アルバイト者数(2002年)

産業	就業者数 (万人)	役員除く 雇用者 (万人)	正規の職 員・従 業 員(万人)						パート・ アルバ イト(万 人)					
	年齢計	年齢計	年齢階級						年齢階級					
			15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
農林業・漁業	295	295	5	15	27	51	67	130	0	0	0	0	0	0
鉱業	4	4	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
建設業	610	421	36	102	71	86	49	10	5	6	5	6	6	3
製造業	1224	1049	97	276	231	265	156	24	12	23	36	52	34	10
電気・ガス・熱供給・水道業	35	35	2	9	9	11	4	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	151	142	10	48	29	22	6	0	4	4	3	3	1	1
運輸業	327	293	14	61	53	67	37	3	5	6	8	8	6	3
卸・小売業	1163	894	62	181	119	111	50	8	87	50	59	80	38	8
金融・保険業	165	152	11	37	31	31	12	1	0	1	1	1	1	1
不動産業	71	43	3	9	8	7	4	1	1	3	5	5	1	0
飲食店、宿泊業	295	199	11	21	13	12	6	1	55	23	17	20	13	3
医療、福祉	457	416	44	99	68	62	25	4	7	16	23	20	11	4
教育、学習支援業	220	219	7	36	51	54	22	2	2	4	4	4	2	1
サービス業(総合サービスを含む)	1834	1521	109	315	241	228	110	19	50	55	61	66	51	22
公務(他に分類されないもの)	206	206	10	51	51	66	24	4	0	0	0	0	0	0
非農林業計	6050	4907	340	1045	794	833	403	55	222	173	198	246	154	50

資料出所：2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

表③ 産業別にみた45歳以上従業者割合とパート・アルバイト割合

	*役員除く雇用者に対する割合		*役員除く雇用者に対する割合		
年	2008	2008	2002	2002	
産業	45歳以上割合*	パート・アルバイト比率*	45歳以上割合*	パート・アルバイト比率*	
農林業・漁業	83.72	0.00	84.07	0.00	
建設業	48.90	8.52	46.56	7.36	
製造業	45.22	14.94	35.65	15.92	
電気・ガス・熱供給・水道業	48.39	0.00	42.86	0.00	
情報通信業	33.33	10.00	30.99	11.27	
運輸業	53.50	14.34	49.83	12.29	
卸・小売業	42.38	38.68	37.58	36.02	
金融・保険業	44.76	11.19	46.71	3.29	
不動産業	57.69	19.23	32.56	34.88	
飲食店, 宿泊業	36.76	62.06	29.65	65.83	
医療, 福祉	44.24	25.36	38.22	19.47	
教育, 学習支援業	55.98	13.51	52.51	7.76	
サービス業(総合サービスを含む)	58.30	21.39	45.36	20.05	
公務(他に分類されないもの)	44.39	0.00	45.63	0.00	
産業計(非農林業計)	47.59	22.26	43.51	21.26	

資料出所: 2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

表④ バックデータ:産業別にみた従業者45歳以上割合と
パート・アルバイト割合
それぞれの2002年産業計平均との比率

	*役員除く雇用者 に対する割合		*役員除く雇用 者に対する割 合	
年	2008	2008	2002	2002
産業	45歳以上割合の 2002年の産業計 平均値との比率*	パート・アルバイト 割合の2002年の 産業計平均値との 比率*	45歳以上割合 の産業計平均 値との比率*	パート・アルバイト 割合の産業計 平均値との比率 *
農林業・漁業(A)	1.92	0.00	1.93	0.00
建設業(Co)	1.12	0.40	1.45	0.35
製造業(Ma)	1.04	0.70	1.03	0.75
電気・ガス・熱供 給・水道業(EG)	1.11	0.00	0.98	0.00
情報通信業(IT)	0.77	0.47	0.81	0.53
運輸業(Tr)	1.23	0.67	1.27	0.58
卸・小売業(RS)	0.97	1.82	1.20	1.69
金融・保険業(Fi)	1.03	0.53	1.17	0.15
不動産業(Re)	1.33	0.90	1.36	1.64
飲食店, 宿泊業 (Fo)	0.84	2.92	1.21	3.10
医療, 福祉(MW)	1.02	1.19	1.01	0.92
教育, 学習支援業 (Ed)	1.29	0.64	1.21	0.37
サービス業(総合 サービスを含む) (Sv)	1.34	1.01	1.26	0.94
2002年の産業計 指数(産業計(非農 林業)平均値%)	1 (43.51)	1 (21.26)	1 (43.51)	1 (21.26)

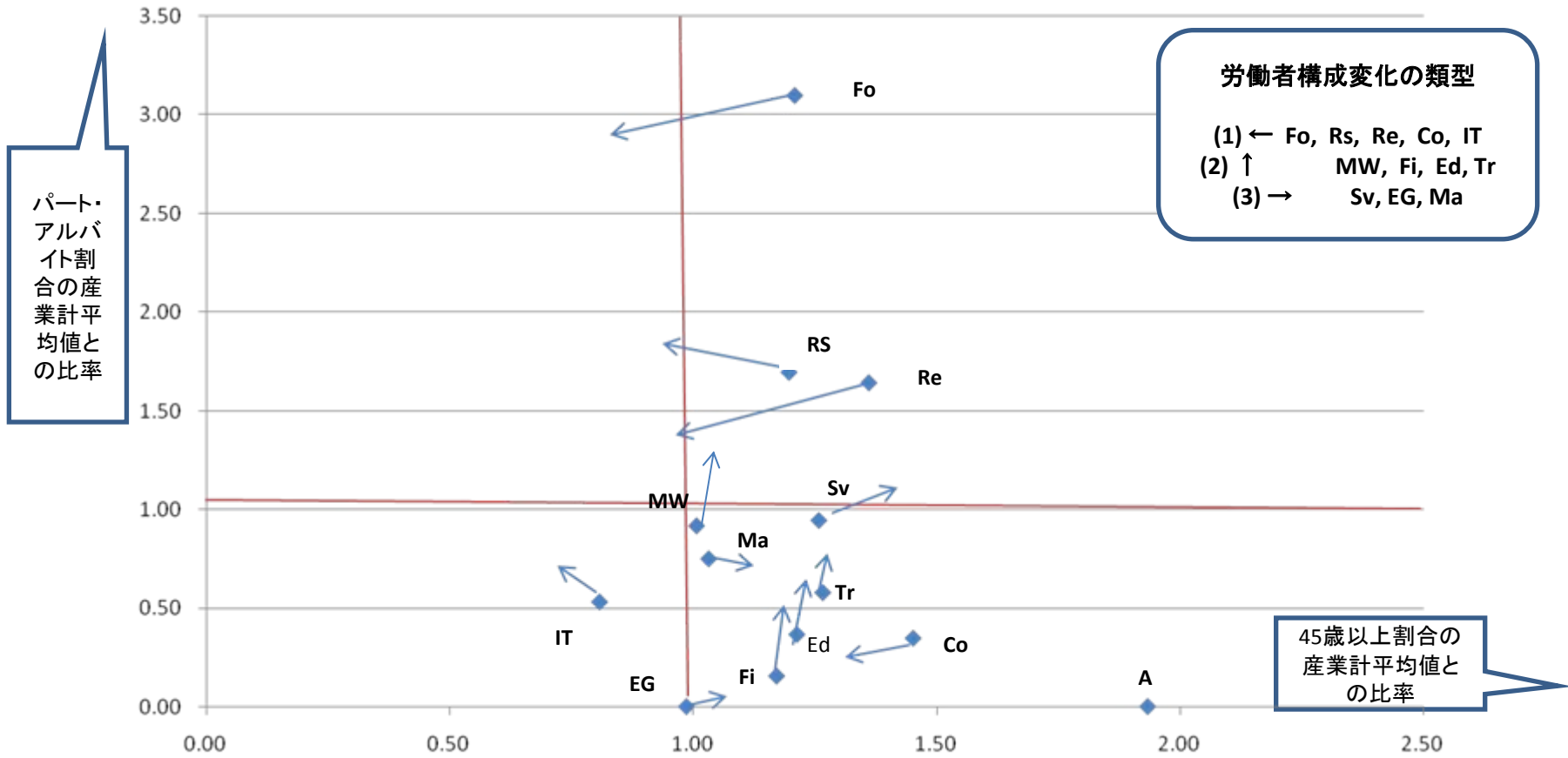
資料出所: 2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

表⑤ 産業別にみた従業者45歳以上割合とパート・アルバイト割合
それぞれの2002年産業計平均との比率

	*役員除く雇用者 に対する割合		*役員除く雇用者 に対する割合	
年	2008	2008	2002	2002
産業	45歳以上割合の 2002年の産業計 平均値との比率*	パート・アルバイト 割合の2002年の 産業計平均値との 比率*	45歳以上割合 の産業計平均 値との比率*	パート・アルバイト 割合の産業計 平均値との比率 *
農林業・漁業(A)	1.92	0.00	1.93	0.00
建設業(Co)	1.12	0.40	1.45	0.35
製造業(Ma)	1.04	0.70	1.03	0.75
電気・ガス・熱供給・水道業(EG)	1.11	0.00	0.98	0.00
情報通信業(IT)	0.77	0.47	0.81	0.53
運輸業(Tr)	1.23	0.67	1.27	0.58
卸・小売業(RS)	0.97	1.82	1.20	1.69
金融・保険業(Fi)	1.03	0.53	1.17	0.15
不動産業(Re)	1.33	0.90	1.36	1.64
飲食店, 宿泊業(Fo)	0.84	2.92	1.21	3.10
医療, 福祉(MW)	1.02	1.19	1.01	0.92
教育, 学習支援業(Ed)	1.29	0.64	1.21	0.37
サービス業(総合サービスを含む)(Sv)	1.34	1.01	1.26	0.94
2002年の産業計 指数(産業計(非農 林業)平均値%)	1 (43.51)	1 (21.26)	1 (43.51)	1 (21.26)

資料出所: 2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

図表⑤ 産業別にみた従業者45歳以上割合とパート・アルバイト割合との構成の変化(2002年から2008年へ)



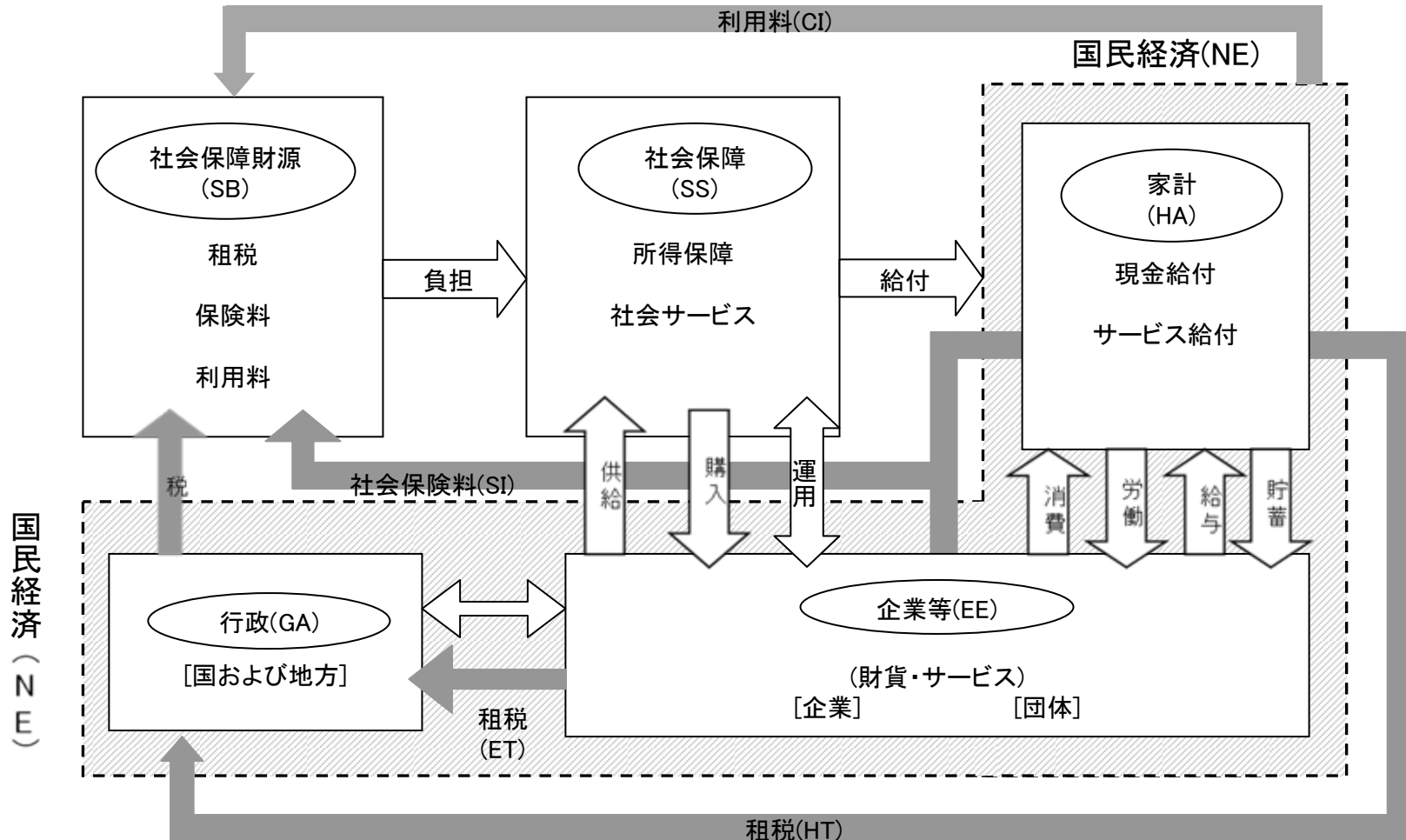
注1: 45歳以上の就業者割合とパート・アルバイト割合は、それぞれ役員除く雇用者に対する割合。

注2: 45歳以上の従業者割合の2002年産業計平均値との比率(縦軸)とパート・アルバイト割合の2002年産業計平均値との比率(横軸)との比率の構成を産業別にプロットしている。

注3: 矢印は、この構成の2002年から2008年までの主な変化を示している。

資料出所: 2008年/2002年「労働力調査」詳細集計より国立社会保障・人口問題研究所、京極高宣・金子能宏作成

図表⑥-1 社会保障と経済の一般的関係(概念図)



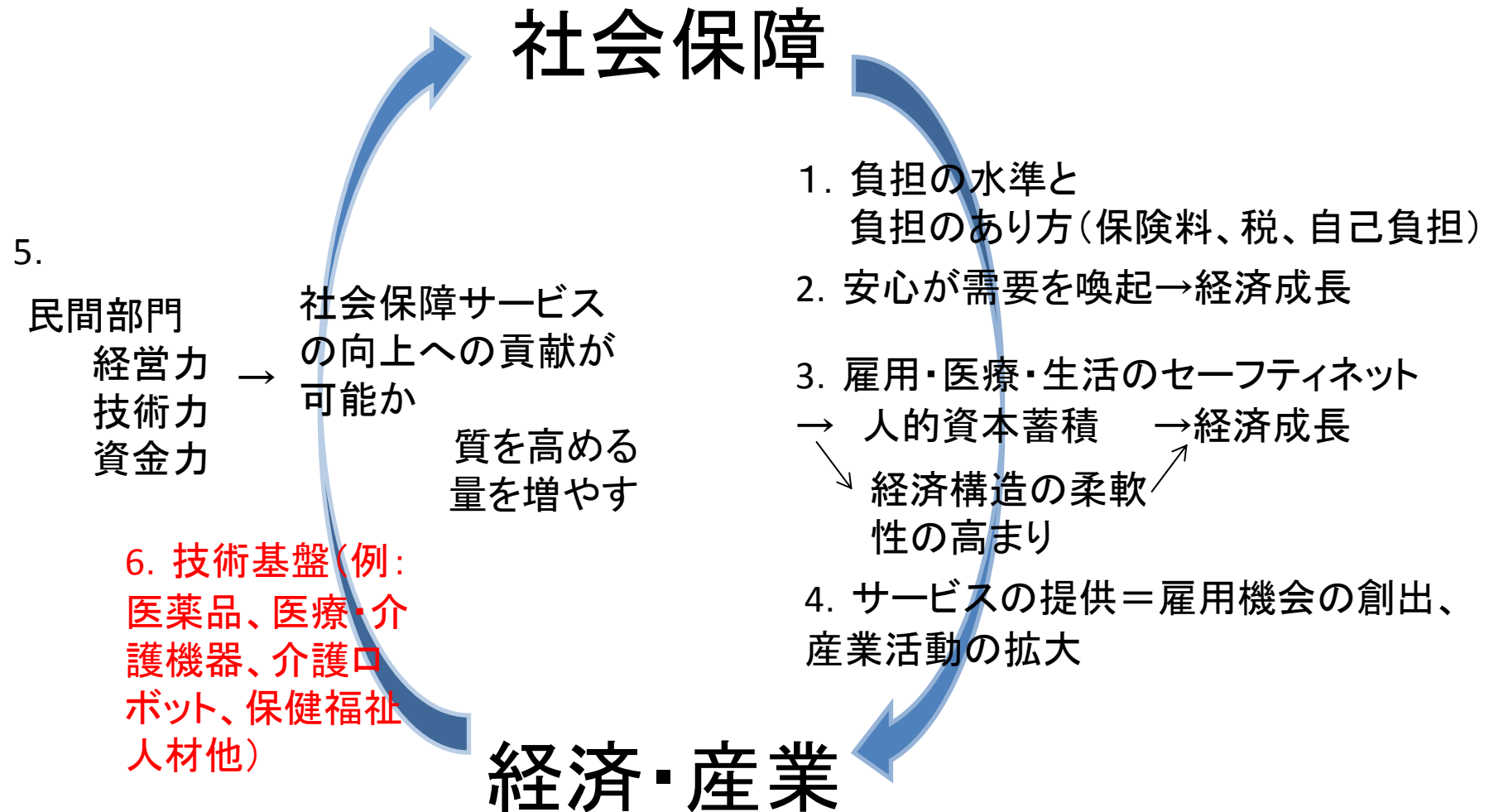
(注1)国および地方の経済活動は企業等(EЕ)に含まれ、また国家公務員および地方公務員の納税、社会保険料等は家計の内に区分している。

(注2)企業等の財貨・サービスには資金運用(MI)など金融等が含まれる。

(注3)発展途上国においては社会保障財源にODE資金などが含まれる。

(出典)京極高宣(2007)『社会保障と日本経済』慶應義塾大学出版会、59頁の図3-1を一部修正。

図表⑥-2 社会保障と経済産業多面的関係と諸課題



出典)川本明「社会保障と経済・産業」厚生統計協会「平成21年度社会保障・人口問題基礎講座」(2009年10月9日)の資料を一部修正。6.は筆者が追加した。

注)経済産業省では、あえてNPOやCRSは捨象されている。

図表⑦-1 社会保障の経済効果とは

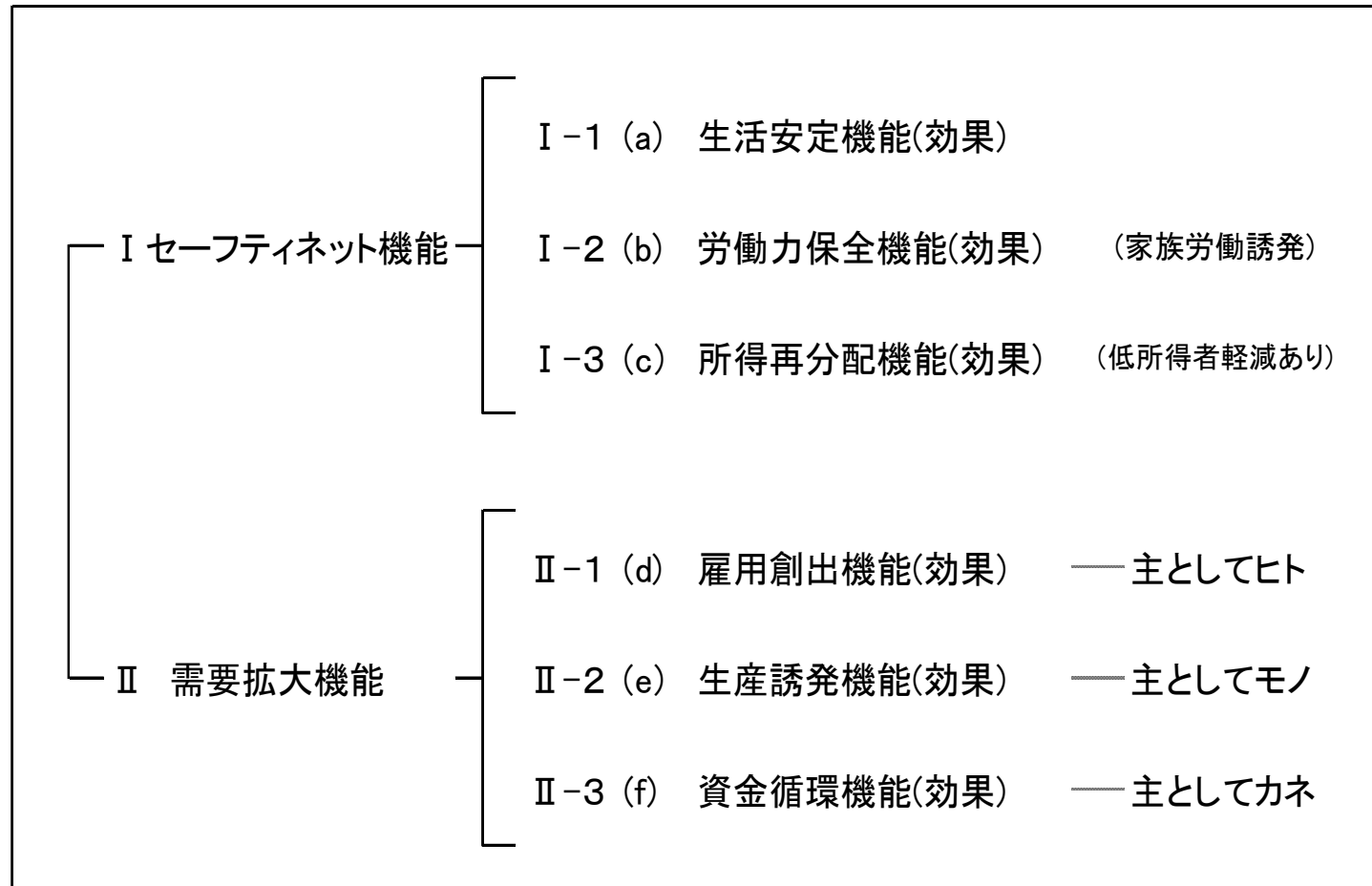
■3つの経済効果(Y)

Y	1. 内部経済効果	Y1 (産業連関効果他)
	2. ミクロ外部経済効果	Y2 (健康促進効果、女性就労促進効果他)
	3. マクロ外部経済効果	Y3 (<ul style="list-style-type: none"> •安全安心効果 •イノベーション促進効果 •国際連携推進効果 •その他)

■社会保障拡充による 経済的損失(X)vs経済的便益(Y)

$$X < Y \text{ (or } X < Y_1 \ll Y_1 + Y_2 + Y_3 \text{)}$$

図表⑦-2 介護保険の主な経済的機能(経済効果)



(出典)京極高宣(2007)『社会保障と日本経済』慶應義塾大学出版会、61頁の図3-2。

図表⑦-3 産業連関効果の主要係数(抄)

要約-2000年56部門-

		①内部乗数と外部乗数 (列和)			②逆行列係数 (生産誘発係 数) (列和)	③雇用誘発係数 (人/100万円)	④所得=消費の追加波及 を含む生産誘発係数	
		内部乗数	外部乗数	総効果			追加波及 係数 (列和)	拡大総波及 (列和)
社 会 保 障 部 門	医療(国公立)	1.274871	1.158948	1.448583	1.826740	0.117924	2.894899	4.887064
	医療(公益法人等)	1.242243	1.133553	1.388564	1.704394	0.109073	2.596039	4.282048
	医療(医療法人等)	1.262599	1.133421	1.410410	1.730249	0.105721	2.568538	4.263489
	保健衛生	1.203235	1.062998	1.276375	1.457807	0.122986	2.717007	4.230829
	社会保険事業(国公立)	1.324084	1.049767	1.388712	1.571776	0.108916	2.622838	4.192712
	社会保険事業(非営利)	1.354541	1.043611	1.416025	1.586672	0.104017	2.522077	4.044876
	社会福祉(国公立)	1.130980	1.060319	1.197691	1.388726	0.186089	2.795744	4.288911
	社会福祉(非営利)	1.137771	1.071165	1.215561	1.437698	0.182958	2.787815	4.325078
	介護(居宅)	1.167407	1.060288	1.235470	1.417652	0.247862	2.743361	4.233236
	介護(施設)	1.162496	1.083667	1.254179	1.484718	0.153829	2.711449	4.248763
全産業平均		1.477227	1.061498	1.563167	1.790849	0.094980	2.409441	4.067143
物財部門平均		1.659252	1.056279	1.749800	1.991104	0.078481	2.287667	4.070728
サービス部門平均		1.295202	1.066717	1.376534	1.590595	0.111478	2.531215	4.063557
内部乗数×外部乗数=総効果 (各産業グループごとの効果)				(両産業グルー プに互る効果)	逆行列係数 ×雇用係数	[逆行列表] ×[追加波及逆行列表] =[拡大逆行列表]		

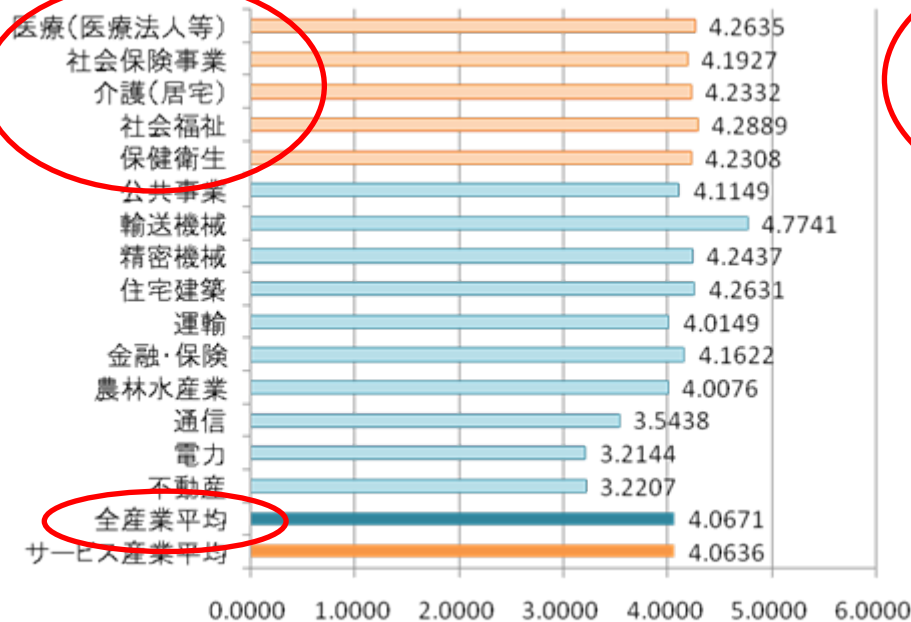
(注)「④所得=消費の追加波及を含む生産誘発係数」は、(家計現実消費/純所得ベース)である。

(出典)拙著『社会保障と日本経済—「社会市場」の理論と実証』(慶応義塾大学出版会、2007年)230頁。

図表⑦-4 社会保障による内需型産業の創出

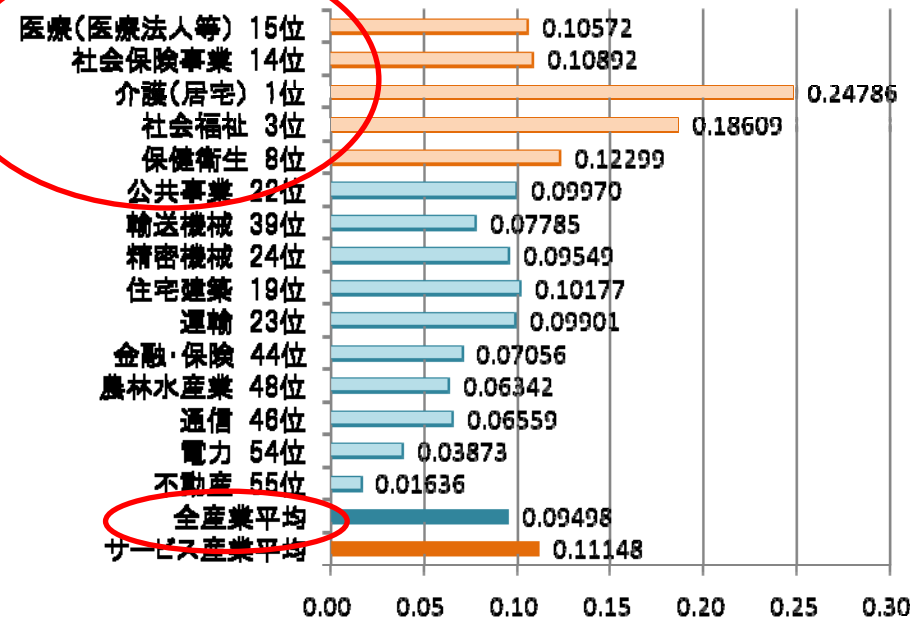
- 社会保障の拡充は内需型産業の創出を通じて多くの雇用を生み出す。
- 社会保障分野の「**総波及効果(生産誘発係数)**」(ある産業に対する需要が増えるとその産業の生産が増加し、それにより原材料の購入等を通じて次々と各産業の生産が誘発される効果。)は、**全産業平均よりも高い**。
- また、社会保障分野の「**雇用誘発係数**」(ある産業において需要が1単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示す指標。)も、**全産業平均よりも高い**。
- 特に**介護分野**の雇用誘発係数は高く、全56産業部門中、**1位**となっている。

社会保障関連産業およびその他の主要産業の
総波及効果



【出所】財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構(2004)
「医療と福祉の産業連関に関する分析研究」

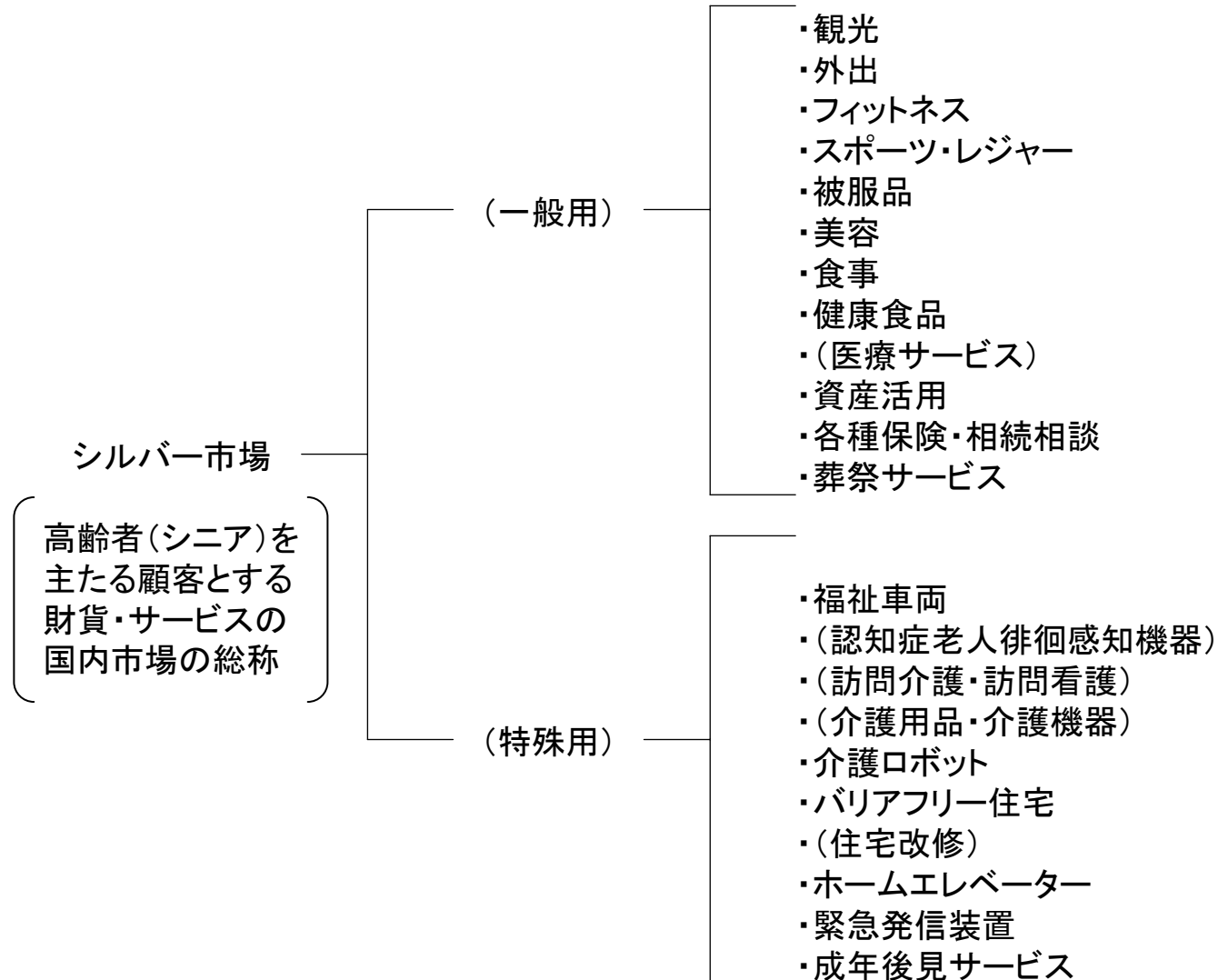
社会保障関連産業およびその他の主要産業の
雇用誘発係数



【出所】財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構(2004)
「医療と福祉の産業連関に関する分析研究」

出典)川本明「社会保障と経済・産業」平成21年度社会保障・人口問題基礎講座(2009年10月7日)の配付資料

図表⑦-5 シルバー市場 —社会保障関連分野の1事例として—



(出典)国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣作成

(注)カッコ()内は社会保障給付の対象が一部あるものを示す。

図表⑦-6 フローとストック(短期と長期)から見た社会 保障の国民経済効果(いわゆる外部経済効果)

分野 \	フロー	(兆円)	ストック	(兆円)
年金保険	積立金運用収益* (平成19年度)	△5.2	積立金額* (平成19年度)	<138.6>
	(平成19年度)	4.6	(平成19年度)	<149.1>
	(平成18年度)	9.8	(平成19年度)	<150>
医療保険(m)	妊産婦死亡率低下の経済的便益 (妊産婦が志望しなかったことの便 益とその子の経済的便益の合計) (2004年の年額)	1	乳幼児死亡率改善による生 まれ年別にみたGDP増加額 の累計(1995年価格)	166.5
介護保険等(lc)	介護施設の費用軽減効果(70歳 以上平均入院費用がかかったと仮 定した場合と比べた費用軽減額) (2004年の年額)	0.3		
	機会費用	2.1		
	(参考:上記の最大推計額)	1.5		
児童福祉等(ch)	保育所に子供を預けて女性が働く ことによる経済的便益(2004年の 年額)	8.8	児童虐待防止対策の経済効 果(90~07累計)	8.0
	児童・家族関係給付費(2003年の 年額)	3.2	児童・家族関係給付費の累 計(2000~2003年)	12.0
障害者福祉等(d) (バリアフリーの効 果を含む)	障害者自立支援(障害者が地域で 暮らすこと)による経済的便益 (2004年の年額)	6.7	要介護者世帯におけるバリ アフリー化の介護費用軽減 効果(2000年実質価格、生 年別の累計)	7.9
	バリアフリー化の経済的便益 (2005年の年額)	33.4		
減税支出(te)	給与所得控除		2000~2003年の累計(約)	338.0
	申告所得控除		2000~2003年の累計(約)	54.2
推計額の合計 (m+lc+ch+d+te)		57		586.6

(注1) 注記のない場合の推計額は、京極高宣(2007)『社会保障と日本経済』による。

(注2) *厚生労働省年金局 厚生年金・国民年金積立金ホームページによる。

(注3) < >内は実際のストック(資産残高)を示す。ただし、減税支出については、ある一定期間の合計額を表している。

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣「日本経済の再生に向けて」『厚生福祉』2009年3月13日号、5頁

図表⑧－1 産業分類の考え方(その1)

①現実的区分の代表はコリン・クラークの分類として有名な、第1次産業・第2次産業・第3次産業の区分である。第1次産業は、自然の恵みを受けて人間が手にすることのできるものの生産にかかわる産業で、農業・牧畜・林業、水産業、狩猟である。第2次産業は自然から得た素材を加工する製造業が中心であり、鉱業は、自然からのものを取り出すという点で同じものであるが、原油を取り出すのも、石炭を掘るのも、近代的工業に近いところから、第2次産業に分類され、製造業、鉱業、ガスが、電気事業が第2次産業で、商業、運輸、通信、金融、自由業、対人サービス等である。」伊東光晴編『岩波現代経済学事典』岩波書店、2004年、322頁、「産業分類」の項)

②－2「概念あるいは分類の有用性は、分析上の成果にかかわってなされるものである。」新野幸次郎「第1次産業・第2次産業・第3次産業」『経済学事典(第2版)』岩波書店、1979年、826頁)

③－1「産業構造の変化に関する経済法則の確立は、今日多面的に行われている。それは分析目的のいかんと結びついた産業分類基準の取り方によって、今後とも発展させられるであろう。」(新野幸次郎「産業構造」前掲『経済学事典(第2版)』515頁)

④「医療・年金・社会福祉の三領域とも、産業社会の調整機構の中核である「市場」に強いかかわりをもつ領域を拡大させ、かつ、それとの関連と依存を深め始めている」(宮澤健一『高齢化産業社会の構図』有斐閣、1992年、109頁)

図表⑧-2 産業分類の考え方(その2) —新しい産業分類(試案)—

旧産業分類＝第1次産業＋第2次産業＋第3次産業
(by コーリン・クラーク)

暫定産業分類＝第1次産業＋第2次産業＋第3次産業(新3次＋その他の第3次)

新産業分類(暫定案)＝第1次産業＋新第2次産業(第2次＋新第3次)
＋その他の第3次産業

新産業分類(改革案)＝新第1次産業＋新第2次産業＋新第3次産業
(by 京極高宣)

例: 第2次産業	{ 鉱業、窯業土石、 食品加工、製材業その他 }	} (旧第3次マイナス新第1、2次 への追加) 新たに第1次産業へ
第3次産業	{ 観光(国内)レジャー、 不動産、その他 }	

表⑥ バックデータ 国勢調査による産業別人口

		「国勢調査」			
	産業分類	年次	1985	1995	2005
	旧分類	新分類			
第1次産業	農業	農業	4,851,035	3,426,497	2,703,360
	林業	林業	139,862	85,824	46,618
	漁業	漁業	421,296	307,528	215,813
第2次産業	鉱業	鉱業	95,316	60,597	26,921
	建設業	建設業	5,266,295	6,630,578	5,391,905
	製造業	製造業	13,972,604	13,556,253	10,646,362
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業	336,841	364,183	279,799
	運輸・通信業	情報通信業	3,510,034	3,890,110	1,624,480
		運輸業	0	0	3,132,712
	卸売・小売業, 飲食店	卸売・小売業	13,382,405	14,618,405	11,018,413
	金融・保険業	金融・保険業	1,729,426	1,974,508	1,537,830
	不動産業	不動産業	479,753	707,149	859,635
		飲食店・宿泊業	0	0	3,223,451
	医療業	医療, 福祉	2,589,388	3,556,196	5,353,261
		医療業	1,908,003	2,554,196	0
	保健衛生		59,619	87,889	0
	社会保険・社会福祉		621,766	914,111	0
		教育, 学習支援業	2,157,225	2,337,213	2,702,160
	教育	教育	1,958,312	2,078,780	0
		学術機関	198,913	258,433	0
	サービス業(新分類推計)	複合サービス事業	0	0	679,350
		サービス業(他に分類されないもの)	11,949,386	15,932,490	8,819,754
		サービス業(新分類推計)	7,202,773	10,039,081	0
	公務(他に分類されないもの)	公務(他に分類されないもの)	2,056,461	2,155,214	2,098,148
	分類不能の産業		166,518	432,208	1,146,001

図表⑨ー1 新旧産業分類に基づく産業構造の推移



注：括弧内は、産業分類別の就業者数の構成比(%)を示す。

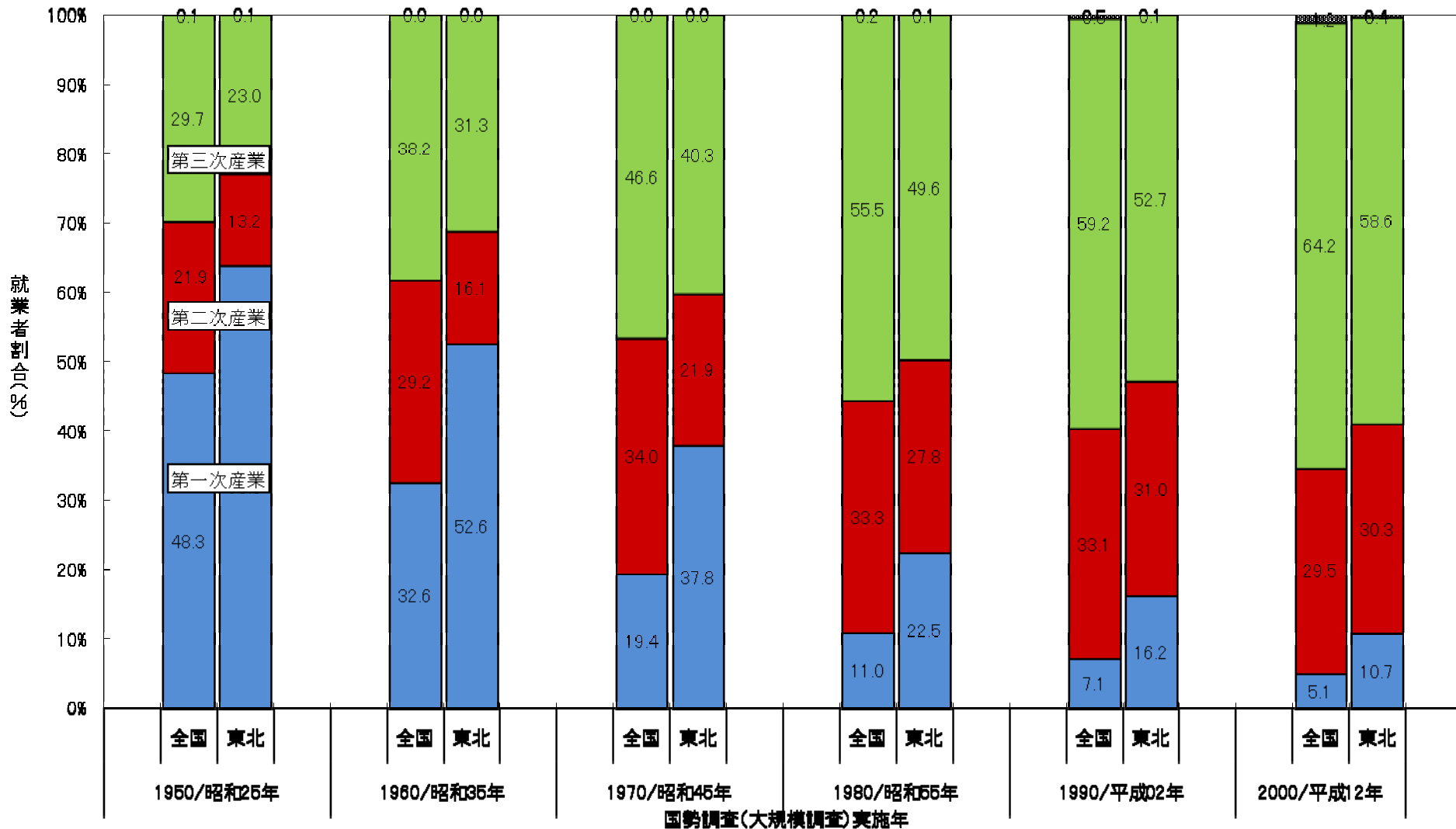
出典：総務省統計局「国勢調査」(昭和60年、平成7年、平成12年)より、国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣・金子能宏 作成

表⑦バックデータ 国勢調査による産業別人口

年次	1985		1995		2005	
	産業分類	新産業分類（暫定）	産業分類	新産業分類（暫定）	産業分類	新産業分類（暫定）
1次産業	5,412,193	5,412,193	3,819,849	3819849	2,965,791	2965791
2次産業	19,334,215	24,080,828	20,247,428	26,140,837	16,065,188	24,120,609
3次産業	33,610,824	28,864,211	40,074,267	34,180,858	42,474,994	34,419,573
産業計	58,357,232	58,357,232	64,141,544	64141544	61,505,973	61505973
構成比	産業分類	新産業分類（暫定）	産業分類	新産業分類（暫定）	産業分類	新産業分類（暫定）
	1次産業	9.274245564	9.274245564	5.955343077	5.955343077	4.821956072
2次産業	33.13079517	41.26451371	31.56679234	40.75492321	26.11972011	39.21669364
3次産業	57.59495927	49.46124073	62.47786458	53.28973372	69.05832382	55.96135029
計	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)	100(%)

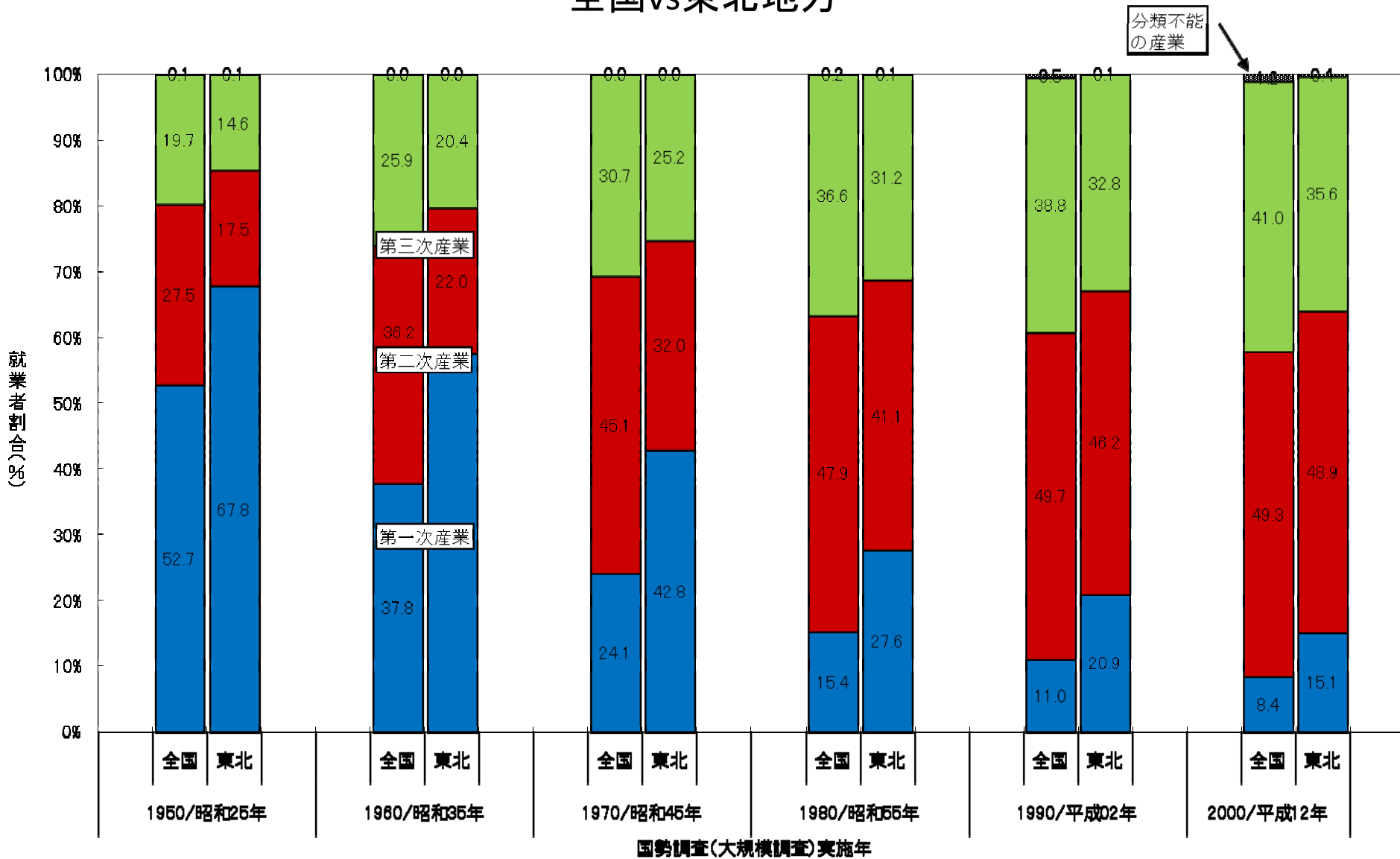
図表⑨-2 国勢調査(大規模調査)でみる就業者の従事産業割合の推移(旧分類)
—全国vs東北地方—

分類不能
の産業

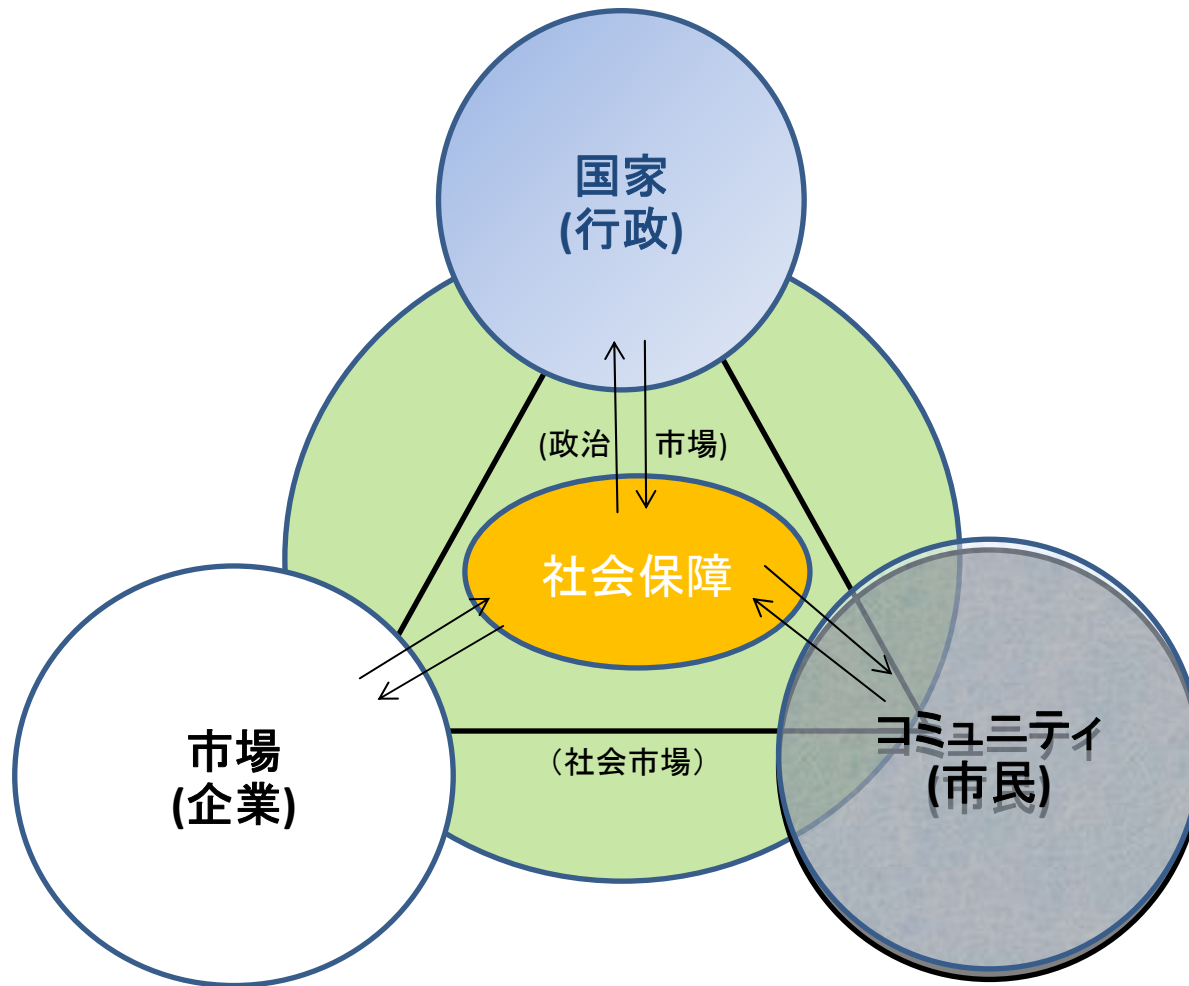


出典) 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣・北林三就が国勢調査(実施年)に基づき、2007年に作成した。

図表⑨-3 国勢調査(大規模調査)でみる就業者の従事産業割合の推移(新分類)
—全国vs東北地方—

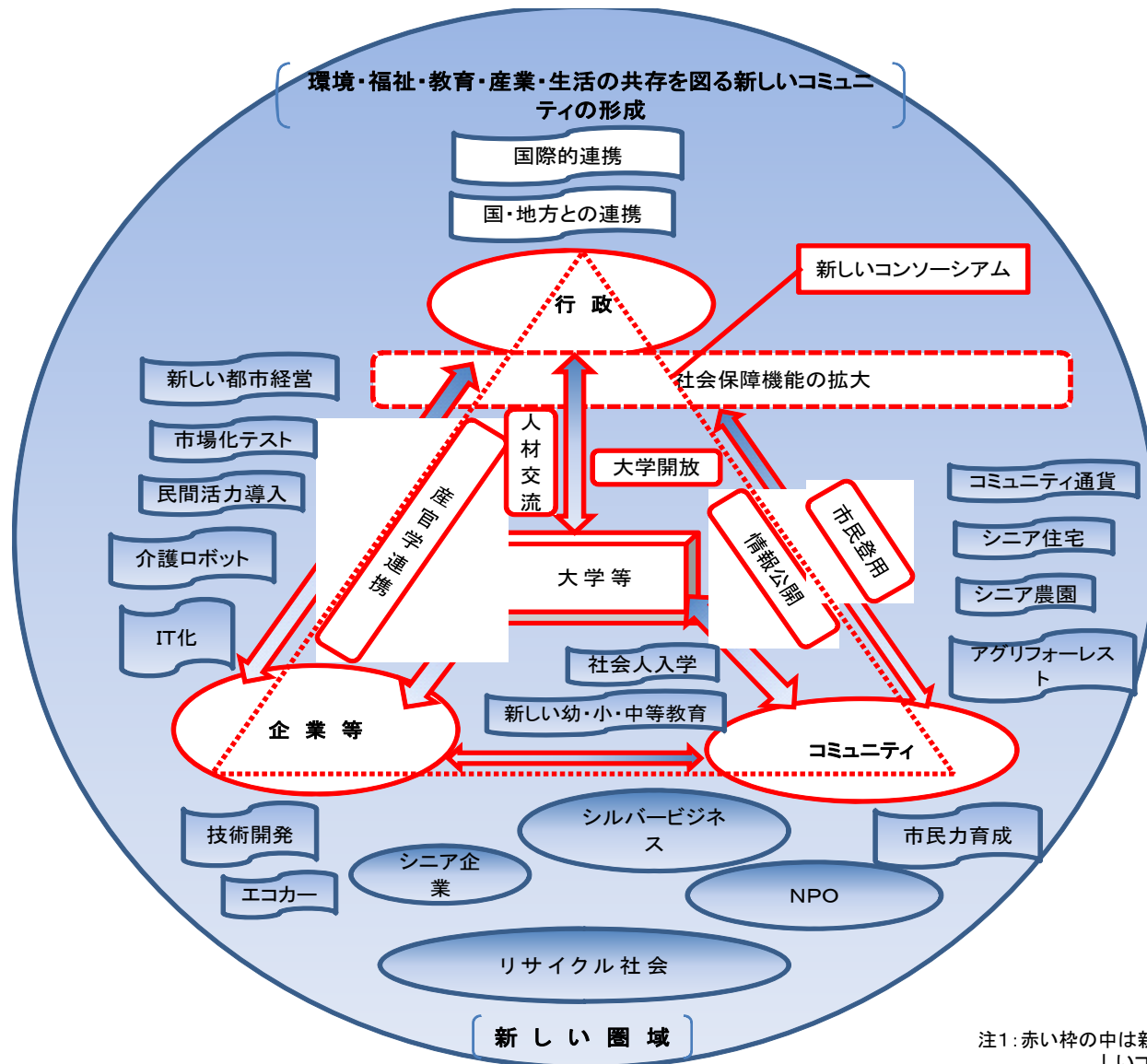


図表⑩-1 新たな福祉国家像



(出典)京極高宣著『(研究ノート)新しい社会保障の理論を求めて—社会市場の提唱—』
2008年、社会保険研究所の49頁の図2を若干修正。
(注)(政治市場)は社会市場と重なり合っていることを示す。

図⑩-2 大学等を核とした新しいコンソーシアムと新しいコミュニティの形成(イメージ図)



注1: 赤い枠の中は新しいコンソーシアム関係を、周辺の青い枠の中は新しいコミュニティの構成要因を示す。

注2: 大学等は大学及び大学院・研究機関を示す。

出典: 国立社会保障・人口問題研究所 京極高宣 金子能宏 作成

図表 むすび①

産業政策的視点からの社会保障の政策目標

- (1) 圏域内産業連関効果等の発揮
 - ・ 地域経済の活性化
- (2) 環境・健康・生きがいの増進
- (3) 民間企業の参入促進
 - (市民ルールの設定を前提)
- (4) サービス生産性の引き上げ
- (5) イノベーション促進化
- (6) 社会保障のシステムと関連技術と人材の国際移動促進

むすび②—日本版ニューディールの実施を— (シルバー&グリーン・ニューディール)

ニューディールの大不況対策の日米比較

	ニューディール('1930s)	日本版ニューディール('09~'10s)
1	社会保障法の施行 (social security act, 1935)	税制・社会保障・労働政策の一体改革
2	社会給付(主としてソーシャル・マネー)の拡大	社会給付(医療・介護・保育等の社会サービス)の増大
3	失業対策(兵員募集を含む)	積極的労働政策(雇用政策等)と新社会人教育
4	農業・中小企業の保護政策	農業・中小企業への金融政策と再建築
5	TVAなどによる大規模な公共事業	環境・住宅・新社会資本等の公共事業 (新しいコミュニティの形成)

(注1)日本版ニューディールは日本経団連の提唱(2009年2月9日)によるが、内容は筆者の考えで改めた。

(注2)塗りつぶし部分は社会保障関連分野。ただし3~5はいくらか関連もある。

(出典)「日本経済の再生に向けて」『厚生福祉』2009年3月13日号、6頁を一部訂正。

図表 むすび③ー新しい産業政策へ向かってー

